



2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月26日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 太志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 西田 祐 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2020年10月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	1,987	7.8	155	—	136	—	△340	—
2020年4月期第1四半期	1,843	46.1	△17	—	△19	—	△31	—

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 △338百万円 (—%) 2020年4月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	△14.89	—
2020年4月期第1四半期	△1.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第1四半期	4,280	909	20.1	37.52
2020年4月期	3,898	1,291	31.9	54.34

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 859百万円 2020年4月期 1,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	1.90	—	1.90	3.80
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,020	0.3	210	66.4	195	58.2	△320	—	△13.71
通期	8,500	7.3	380	96.3	365	98.8	△220	—	△9.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	23,343,900株	2020年4月期	23,340,300株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	446,172株	2020年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	22,895,263株	2020年4月期1Q	22,875,394株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費及び企業による設備投資が大きく落ち込み、極めて厳しい状況となりました。また、コロナ禍における経済活動が徐々に再開された一方で、コロナ禍の収束は未だ見えず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2020年6月15日に発表した「2021年4月期-2023年4月期 中期経営計画」に基づき、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、次なるコアビジネスの育成、安定した収益基盤の構造の確立を目指して事業活動をおこなってきました。

「R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル（部材の調達、供給を担う）の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル（部材の製造を担う）の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上が増加しました。当第1四半期連結累計期間では、コロナ禍における消費者ニーズの変化を捉えた「新しい生活様式」に対応する建築家のプランの提案、オンライン面談を進めたこの結果、R+houseの受注が前年とほぼ同等にまで回復し、会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」も前年並の水準となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。

また、次のコアビジネスと一つと位置付けている造園・エクステリア・外構事業「GARDENS GARDEN」の新規会員も順調に増え、「初期導入フィー」が伸長しました。今までの会員企業は主に住宅会社でしたが、当第1四半期連結累計期間においては、新築及びリフォーム時に庭や外構の提案を住宅会社と連携しておこなう土木会社の加盟も増加しました。

販売費及び一般管理費については、将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進める一方、オンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等して効率的な使用に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,987百万円（前期比7.8%増）、営業利益は155百万円（前期は営業損失17百万円）、経常利益は136百万円（前期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は340百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は1,652百万円（前期比1.9%減）、営業利益は198百万円（前期比917.1%増）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第1四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は403百万円（前期比101.1%増）、営業損失は43百万円（前期は営業損失37百万円）となりました。

・その他

その他における当第1四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は3百万円（前期比5.6%減）、営業損失は0百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,280百万円となり、前連結会計年度末と比べ381百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が47百万円減少した一方、現金及び預金が198百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが65百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,371百万円となり、前連結会計年度末と比べ764百万円増加しました。その主な要因は、訂正関連費用引当金が570百万円、短期借入金が100百万円、前受金が86百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は909百万円となり、前連結会計年度末と比べ382百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が385百万円減少したことによるものであり、その内訳は期末配当金44百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失340百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、売上高は、コロナ禍において営業自粛があったものの、テレワーク浸透によるエンドユーザーの新築戸建て需要や、「新しい生活様式」に対応する建築家のプラン力の需要が継続したことで、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に好調に推移することが見込まれております。また、オンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等の、効率的な販管費の使用により、営業利益及び経常利益につきましては前回予想を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間において、第三者委員会の調査費用や、過年度決算の訂正にともなう追加監査費用等を特別損失に計上した結果、2020年6月12日に公表いたしました連結業績予想を下回り当期純損失となる見込みとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,927	1,246,002
受取手形及び売掛金	556,305	508,931
商品	96,648	94,616
販売用不動産	326,189	326,607
その他	278,648	284,505
貸倒引当金	△35,925	△34,242
流動資産合計	2,269,792	2,426,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,448	506,094
その他(純額)	181,441	182,006
有形固定資産合計	684,889	688,100
無形固定資産		
のれん	324,182	295,231
その他	258,797	344,432
無形固定資産合計	582,980	639,663
投資その他の資産	361,154	526,617
固定資産合計	1,629,024	1,854,381
資産合計	3,898,817	4,280,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,676	343,371
短期借入金	383,500	483,500
1年内返済予定の長期借入金	299,849	299,432
未払法人税等	93,347	60,933
前受金	248,907	335,140
賞与引当金	12,405	5,195
訂正関連費用引当金	—	570,288
その他	362,380	400,708
流動負債合計	1,780,066	2,498,569
固定負債		
長期借入金	670,429	700,848
役員株式給付引当金	44,619	51,849
株式給付引当金	72,832	84,875
その他	39,347	35,321
固定負債合計	827,227	872,894
負債合計	2,607,294	3,371,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,327	433,478
資本剰余金	359,381	359,532
利益剰余金	750,957	365,642
自己株式	△299,539	△299,539
株主資本合計	1,244,126	859,114
新株予約権	1,248	1,248
非支配株主持分	46,147	48,976
純資産合計	1,291,522	909,338
負債純資産合計	3,898,817	4,280,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
売上高	1,843,513	1,987,266
売上原価	837,537	914,615
売上総利益	1,005,975	1,072,650
販売費及び一般管理費	1,023,858	916,721
営業利益又は営業損失(△)	△17,882	155,928
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	—	500
その他	370	166
営業外収益合計	371	666
営業外費用		
支払利息	1,547	1,988
市場変更関連費用	—	18,591
営業外費用合計	1,547	20,580
経常利益又は経常損失(△)	△19,059	136,015
特別損失		
訂正関連費用引当金繰入額	—	570,288
特別損失合計	—	570,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,059	△434,273
法人税、住民税及び事業税	20,012	58,619
法人税等調整額	△7,635	△154,752
法人税等合計	12,376	△96,133
四半期純損失(△)	△31,435	△338,140
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△324	2,828
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,110	△340,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△31,435	△338,140
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△31,435	△338,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,110	△340,968
非支配株主に係る四半期包括利益	△324	2,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。